

令和３年度

檜原市第４次総合計画進行管理

**第２期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証
報告書**

令和４年度

**檜原市第４次総合計画 前期基本計画
実施計画**

檜 原 市

目 次

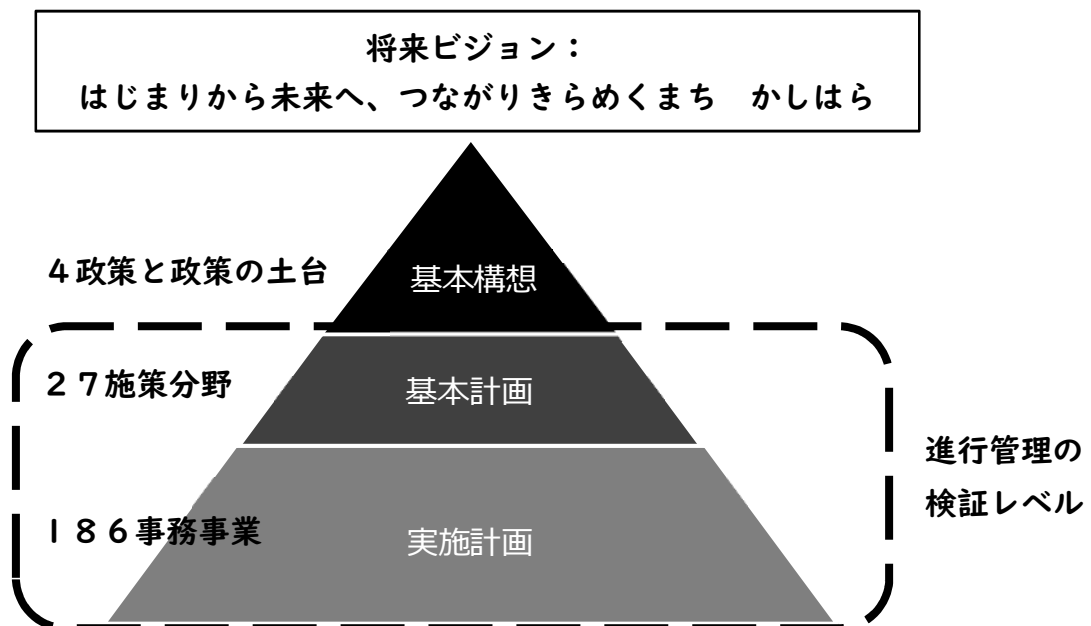
I. 総合計画の進行管理について	1
1. 対象	1
2. 総合計画の進行管理	1
3. 検証体制	2
4. 施策分野の進捗度	2
II. 総合戦略の効果検証について	3
1. 対象	3
2. 総合戦略の効果検証	4
3. 検証体制	4
4. 効果検証シートにおける評価	4
III. 実施計画の概要	5
1. 策定の目的	5
2. 計画期間	5
3. 備考	5
IV. 檀原市第4次総合計画前期基本計画 令和3年度 施策評価	6
V. 第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和3年度 効果検証報告書	6 4
VI. 檀原市第4次総合計画前期基本計画 令和4年度 実施計画	11 2
VII. 資料	4 8 1
1. 檀原市行政に関する基本的な計画を議会の 議決すべき事件として定める条例	4 8 1
2. 檀原市総合政策審議会規則	4 8 3
3. 檀原市総合政策審議会委員名簿	4 8 5
4. 檀原市総合政策審議会部会別委員名簿	4 8 6

I. 総合計画の進行管理について

1. 対象

檀原市第4次総合計画前期基本計画では、檀原市の将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を実現するため、4つの政策と政策の土台を掲げ、27の「施策分野」を関連付けて、186の「事務事業」を実施しているが、前期基本計画を構成する最も基本的な単位である27の施策分野と施策分野を具体的に実行する最小の単位である186の事務事業を対象とする。

<檀原市第4次総合計画の体系>



2. 総合計画の進行管理

行政内部において総合計画の進行状況の検証・分析を行い、施策分野の進捗度合い及び事務事業の効果を測っている。施策分野については、外部委員会（檀原市総合政策審議会）において行政内部で測った施策分野の目指す姿に向けた進捗度及び効果があった事務事業、課題と解決方法について「施策評価シート」をもとに審議を行い、総合政策審議会からの意見等を付した上で、最終的な進捗度とした。

3. 検証体制

橿原市総合政策審議会では、審議会（15名）を4評価部会（各6名）に分けて、全27施策分野をひとつくり＜活躍＞（6施策分野）、ひとつくり＜安心＞（6施策分野）、まちづくり＜安全＞（8施策分野）、まちづくり＜発展＞及び政策の土台（7施策分野）に区分して、各評価部会で検証を行った。令和3年度の全体会では、総合計画の進行管理の手法の検討を行った。評価部会開催前の全体会では、管理方法の確認を行い、評価部会開催後の全体会では、結果のとりまとめを行った。評価部会は、令和4年7月に、第1部会、第2部会、第3部会、第4部会をそれぞれ1回開催した。

＜総合政策審議会開催日程＞

第8回 全体会 令和3年8月31日（火）

第9回 全体会 令和4年2月28日（月）

第10回 全体会 令和4年6月29日（水）

評価部会

第1部会 令和4年7月12日（火）

第2部会 令和4年7月13日（水）

第3部会 令和4年7月12日（火）

第4部会 令和4年7月13日（水）

第11回 全体会 令和4年8月10日（水）

4. 施策分野の進捗度

A：目指す姿を既に実現している

B：目指す姿に向けて順調に進んでいる

C：目指す姿の実現には努力が必要である

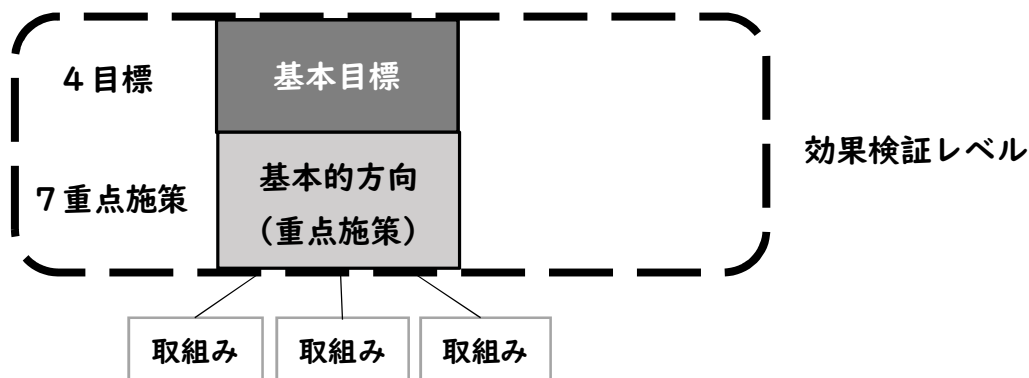
D：目指す姿の実現には相当の努力が必要である

Ⅱ. 総合戦略の効果検証について

Ⅰ. 対象

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現及び「東京圏への一極集中」の是正を目指すため、4つの「基本目標」を掲げ、7つの「重点施策」を体系付けて、関連した各種の取組みを実施している。総合戦略を構成する4つの基本目標及び7つの重点施策を対象とする。

<第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系>



基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり

重点施策 1 企業誘致や起業支援を進めます

基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり

重点施策 1 幅広い橿原の魅力発信を進めます

重点施策 2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

重点施策 1 子育て世代への支援を進めます

重点施策 2 魅力ある教育を進めます

基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり

重点施策 1 地域住民と連携したまちづくりを進めます

重点施策 2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

2. 総合戦略の効果検証

事前に行政内部において総合戦略の効果の検証・分析を行い、総合戦略の効果測っている。その上で、橿原市総合政策審議会の各委員が効果検証報告書（案）をもとに、「効果検証シート」において、7つの重点施策に対して各種の取組みがどれだけ寄与しているかの評価を行った。

3. 検証体制

総合政策審議会では、令和3年度において、総合戦略の効果検証の手法の検討を行った。令和4年度においては、効果検証シート配布時に効果検証方法の確認を行い、令和4年6月から7月にかけて各委員が効果検証シートを作成し、効果検証シートの提出後は効果検証報告書にて検証結果のとりまとめを行った。

＜総合政策審議会開催日程＞

第8回 令和3年8月31日（火）

第9回 令和4年2月28日（月）

効果検証シートの提出 令和4年6月22日（水）～7月20日（水）

第10回 令和4年6月29日（水）

第11回 令和4年8月10日（水）

4. 効果検証シートにおける評価

※重点施策（基本的方向）に対して各種の取組みが寄与した度合い

A：効果が得られた	重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが効果的に寄与（貢献）したと思われ、継続した取組が望まれる
B：不十分な効果にとどまった	重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与（貢献）したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C：効果が得られなかった	重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが効果的に寄与（貢献）したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D：評価できない	重点施策（基本的方向）に対する取組みがみられず（着手されておらず）、評価ができない

Ⅲ. 実施計画の概要

1. 策定の目的

本市は、令和3年3月に、まちづくりの基本的な方向と、各分野の行政経営の最上位となる指針として、檀原市第4次総合計画を策定した。この総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の三層構成となっている。基本構想では、本市の目指すまちの姿である将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を示し、基本計画では、基本構想を実現するための施策を体系的に示している。

実施計画は、基本計画で示した施策をどのように実施していくか、年度ごとの具体的な事業内容を示す計画である。

2. 計画期間

檀原市第4次総合計画の基本構想は令和3年度から令和12年度までの10年間、前期基本計画は令和3年度から令和7年度までの5年間が計画期間となっている。

実施計画は、3年間を計画期間としている。実施計画はローリング方式を採用しており、社会経済情勢の変化等を踏まえて、毎年見直しを実施する。今回策定した実施計画は、令和4年度から令和6年度までが計画期間となる

3. 備考

実施計画は、令和4年4月現在の内容となっている。183の事務事業があり、総合計画の対象外となる事務事業は、8となっている。

檜原市第4次総合計画

前期基本計画

令和3年度 施策評価

目 次

I. 施策評価

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
2 学校教育	03
3 子育て・子育て	05
4 生涯学習・社会教育	07
5 科学・文化芸術	09
6 スポーツ	11

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7 健康・医療	13
8 地域福祉	15
9 高齢福祉	17
10 障がい福祉	19
11 市民協働	21
12 人権	23

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

13 防災	25
14 防犯	27
15 交通	29
16 道路・橋梁・河川	31
17 住環境・建築	33
18 地球環境	35
19 生活環境	37
20 上下水道	39

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	41
2 2	まちづくり・景観	43
2 3	歴史・文化財	45
2 4	観光・交流	47
2 5	商工業・しごと	49
2 6	農業	51

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

2 7	行政運営	53
-----	------------	----

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	I	保育・幼児教育
目指す姿	子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。	

2. 成果を測る指標

指標名	幼少期の子どもの笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	42.6 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 保育所・幼稚園管理事務	こども未来課
② 幼稚園教育課程充実事業	学校教育課
③ 幼稚園運営事務	学校教育課
④ 教育・保育総務事務	こども未来課
⑤ 幼稚園管理事務	教育総務課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
子どもたちが生き生きと育つためには、質の高い保育・幼児教育の実施が必要であり、そのためには保育士の確保と保育者のキャリアアップのための研修の充実が課題である。それを実現するために、働き方改革をさらに推進することとともに、処遇改善のための働く保育士向け補助金をPRし、保育士確保につなげていくことが必要である。	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	

担当課室		
こども未来課	学校教育課	教育総務課

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	理由	各事務事業の成果指標・活動指標において、目標を上回る実績が少なかったため。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
保護者とスマートフォンアプリを介した情報伝達ができるよう、こども園に業務支援システムを導入し、園務の改善、保育環境の向上や保育・教育の質を向上させる環境を整えた。あわせてＩＣＴの活用により保育士の働き方改革を進めている。この働き方改革を進めていくことが、保育・教育の質を向上につながり目指す姿の実現に向け効果があると考ええる。
指定研究園（公開保育と研究討議）を通しての研修として、令和３年度は、耳成幼稚園で公開保育型を実施、第１こども園では保育の状況や環境をDVDに収め、視聴覚教材を通しての研修の機会を設けた。また、畝傍南幼稚園では期限付きでSNSを利用し配信して園の情報共有や意見交換を行った。外部講師（運動遊び、国際交流、茶道などの文化、絵本などを通して文庫会など）の専門的なノウハウを学び、保育士が自ら実践できるように質の向上に努めている。
幼児教育が充実したものとなるため、一人ひとりの発達段階に即したきめ細かな保育を進め、全職員が協力し合い幼稚園運営を行っている。市民ニーズの高い３歳児保育開始（３園）及び預かり保育時間の拡充の実施といった就学前教育の環境の充実、保護者の社会進出することへの選択の幅を広げた。保育・教育の環境の充実に必要な人材確保も正規職員の採用を増加することにより質の向上はさらに上がった。会計年度任用職員の協力体制もあって、乳幼児の保育・教育も充実してきている。
潜在的な待機児童も含めた待機児童の解消を目指す「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育士確保の取組や受け皿整備として、令和３年度事業は、保育士等の処遇改善のため、働く保育士さん向けの補助金を令和４年度から開始できるよう要綱を制定している。また、受け皿整備として、小規模保育事業所を設置・運営する事業者を募集するため、スケジュールの検討や予算確保に向けての準備などを行った。今後、中間年の計画見直しを実施し計画どおり取り組みを進めていくことが、目指す姿の実現につながると考える。
各幼稚園にＬＧＷＡＮ網を整備し、無線ＬＡＮ化を行うとともに業務支援システム並びに広角カメラ・モニタを導入した。これにより、保育室等において統一システムにより指導計画・指導要録等を作成し、保護者とスマートフォンアプリを介した情報伝達をすることができ、働き方改革と教育の質の向上を図ることができる。また、療育担当者からオンラインによる支援を受けることができ、障がい等に対して臨機応変に対応することができる。

総合政策審議会からの提言等
・一つ一つの事業の説明ではなく、取組みがどのように目指す姿に効果があったかを具体的に記載されたい。 ・保育士の人材不足に関して、フルタイムではなく、週３日勤務や短時間、緊急時の登録制度など様々な働き方ができるようする工夫を検討されたい。 ・保育士の人材不足に関して、専門の大学等に働きかけにいくことを検討されたい。

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要		
政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	2	学校教育
目指す姿	子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。	

2. 成果を測る指標						
指標名	市内の小中学生が活発だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	36.9%	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）	
効果があった事務事業	担当課室
① 教育施設再配置事業	教育総務課
② いじめ・不登校対策等生徒指導事業	学校教育課
③ 学校運営事務	学校教育課
④ 小中学校教育課程充実事業	学校教育課
⑤ 学校給食事業	教育総務課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法		
課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
県費教職員の配置に欠員が生じ、また教職員の業務が多様化かつ増大する中で、現場の負担はますます過重となり、そのしわ寄せは子どもたちに向かっている。持続可能で適切な教育行政の実施には人件費の増額は必須である。また、教員も含めた現場に対するカウンセラーの増員も避けて通れず、児童生徒の心身の安全を確保し、いじめや不登校、自傷行為といった心理的な課題を伴う問題行動に適切に対応するために、こころのケアルームカウンセラー等の現場に即時対応できる心理士の配置が望まれる。令和3年度のいじめ重大事態に対する檀原市いじめ防止対策委員の調査報告書においても、学校だけで対応するのではなく心理の専門家の関わりが提言として明記されている。さらに、児童生徒の創造性や感受性を育成するために読書活動を推進する必要があるが、学校図書館司書の早急な配置も望まれる。	■ 財源	■ 人員
	☐ 組織体制	☐ 法律改正
	☐ その他 ()	

--

担当課室		
教育総務課	学校教育課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	(教育総務課)児童生徒への食育や地場産農産物の需要拡大に寄与することを目的に「学校及びこども園の給食における地場産農産物等の活用に関する協定」を締結した。 (学校教育課)学校現場においては、各種非常勤講師を加配するとともに、オンラインカウンセリングを導入するなど子どもの居場所づくりに努めている。	

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
教育施設の再配置については、白檀南小学校と白檀北小学校を再編して、令和6年度に統合する実施計画を令和3年度に策定した。現在、両校では児童数の減少により、学校の小規模校化が進んでいるが、統合することにより、クラス替えができたり、人間関係の幅を広げることができる。また、グループ学習などの多様な学習形態を取り入れられること、運動会や修学旅行などの学校行事や児童会活動、クラブ活動など、集団活動の種類が増えるなど、教育的な環境が向上することが効果が期待できる。 いじめ・不登校対策の非常勤講師及び心理相談員等を配置することで、一人ひとりの子どもの個性を尊重しつつ、生涯学習の基礎基本の習得を促す教育環境を保持するとともに、スクールカウンセラーやスクールライフサポーターなどの配置により、いじめや不登校の組織的解決に貢献している。 また、適応指導教室である虹の広場の設置により、不登校傾向児童の居場所を確保している。 特別支援対応の非常勤講師や教科対応の非常勤講師を加配し、また、部活動指導員なども積極的に配置することで、特別な支援の必要があってもなくても、分け隔てなく過ごせる学校環境を整備している。これらを通じ、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく身につけられる教育を全ての児童・生徒に対して実施している。 教育活動サポート事業の講師謝礼金を負担することにより、教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施を支援し、それぞれの学校ごとに特色のある学校づくりへの取り組みを支援することができた。また、檀原市教育委員会が指定研究学校を指定し、各指定研究学校での研究の充実と推進を図るとともに、その研究成果を通じて本市教育の進展に役立てることができている。 各学校で食に関する指導の全体計画や年間計画を作成し、教科横断的に食に関する指導を行った。また、日々提供する学校給食を「生きた教材」として活用し、地場産物を活用したり郷土食について知ることにより、食料の生産等に対する関心と理解を深め、郷土や歴史の学習にもつなげることができた。

--

総合政策審議会からの提言等
・子どもの頃からヘルスリテラシーを学ぶことで、自ら健康について考えるようになり、健康寿命が伸びることになる。健康についての正しい知識を身に付けることを学校教育の中で取り入れることを検討されたい。 ・現在の学校は様々な課題を抱えていることから、学校だけで解決しようとするのではなく、保護者や地域との協働で取り組まれたい。 ・地場産物を活用した郷土食について、「学校給食を通じて」子ども達に伝わっていない可能性もあるので、地場産物や郷土に関するをもっと伝えてもらいたい。

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	3	子育て・子育て
目指す姿	子育て世代が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝いています。	

2. 成果を測る指標

指標名	出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	30.2 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 放課後児童健全育成事業	子育て支援課
② 子ども家庭総合支援拠点事業	子育て支援課
③ 母子包括支援事業	健康増進課
④ 児童発達支援事業	こども発達支援課
⑤ 育児支援事業	子育て支援課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
放課後児童クラブへの需要の高まりに対して指導員の確保が課題であり処遇改善の必要性が高い。ファミリーサポートセンター事業の援助会員の確保が課題であり啓発の充実や事業の安定的な運営のためには正職員の配置が必要。産後ケア事業を今後検討していく必要があり課題として市内に受け入れ施設が乏しい事があげられ県助産師会を含む関係機関と協力しながら実施方法を検討していく。	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	■ その他 （既存の社会資源を活用した実施方法の検討）	

担当課室		
健康増進課	保険医療課	子育て支援課
こども発達支援課		

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	理由	各事務事業の成果指標において、実績が目標を上回るものが少なかったため。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
子どもを放課後児童クラブに預けることにより、子どもの安全性が確保できるため、子育て世代が安心して就労に専念することができている。保護者の就労形態の多様化により、放課後児童クラブへの需要は年々高まりが予想されるため、受け入れ人数の確保や安全性の確保のための施設整備を進めている。
子ども家庭総合支援拠点の設置に向け、児童虐待対応の専門性を有する相談員を増員・配置し体制を整えた。また、虐待を受けている子ども等の早期発見や適切な保護を図るための「要保護児童対策協議会」の構成機関や保護者が一時的に養育困難になった場合の「子育て短期支援事業」委託先を増加するなど、児童虐待の早期発見・早期対応の体制もあわせて整えている。児童虐待は生涯を通じて心身に影響を及ぼすため、事業の効果は高い。
妊娠中から就学前まで切れ目のない支援を実施するために、利用者支援事業（母子保健型）として妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠5か月時の全件電話等での状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握を実施した。また、産後早期以降についても母子保健事業を実施する中で、地区担当保健師を中心として、育児不安等の母親の悩みを発見し、寄り添いながら支援につなげている。
児童発達支援事業所かしの木園では、個々の課題や障がいの程度及び発達状況に合わせたきめ細やかな療育を行っている。また保護者への個別相談も同時に行っており保護者支援にも力を入れている。年度末に実施した子ども及び保護者への満足度調査において、療育や支援の内容や方法を総合的に検討してもらった上で、双方とも95%以上の高い満足度を得ている。
在宅での子育てに不安や孤独感をもつ方は少なくないが、こども広場や子育て支援センターは子育ての息抜きや相談の場になっており効果を上げている。一方で、ファミリーサポートセンター事業は、育児の援助を行うために登録している援助会員数が限られており、十分に機能しているとはいえない。

総合政策審議会からの提言等
・施策分野の目指す姿にある「いきいきと輝いている」については、「子どもだけではなく、子育て世代（親）が対象となっているため現在の担当課だけでは測るのは難しいと思われる。目指す姿を変えるか他の施策と連携しながら測ることを検討されたい。 ・抽象的な表現が多いことから、令和3年度に実施した実績や成果を記載されたい。

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	4	生涯学習・社会教育
目指す姿	市民がいつでもどこでも学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かしながら生きがいのある人生を過ごしています。	

2. 成果を測る指標

指標名	生涯学習に取り組んでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 社会教育推進事業	社会教育課
② 中央公民館管理活用事業	社会教育課
③ 地区公民館管理活用事業	社会教育課
④ 青少年健全育成事業	社会教育課
⑤ 成人式開催事業	社会教育課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
人件費及び施設の維持管理費については一定の業務量及びコストを要するため見直しの余地は少ないが、ソフト面については継続するコロナ禍の中でも過去2年の経験及びノウハウの蓄積を生かした創意工夫をこらしてく。また、そのためにも組織体制の充実が求められる。	■ 財源	■ 人員
	■ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	



担当課室		
社会教育課		



施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	理由	コロナ禍の終息がまだ見えない中での現場の創意工夫はいまだに続いているが、人と人とのふれ合いが制限される状況の影響は大きく、多くの活動を制限された。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
講座・事業への参加率について事業毎に見ると、子ども教室事業の参加率が4割に満たなかった。終息の見えないコロナ禍において学級閉鎖・学校閉鎖等子どもの活動を大幅に制限する事態が相次ぎ、やむを得ない。その一方で家庭教育支援講座については参加率が非常に高く9割を超える。育児やしつけへの親の関心の高さと参加意欲が窺われ、その期待に応えられたものと見る。
適切な施設の維持管理を行い、市民が自ら学ぶことができる場所の提供をした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策による施設利用の人数制限の影響も多くあったことは否めない。また、中央公民館主催教室を開講することで、生涯学習のきっかけづくりの機会を提供した。各世代に対応した教室を開講することができ、教室開校数は目標値に達した。
適切な施設の維持管理を行い、市民が自ら学ぶことができる場所の提供をした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策による施設利用の人数制限の影響も多くあったことは否めない。また、コロナ禍の中、一部の地区公民館は主催教室を開講することで、地域に応じた生涯学習のきっかけづくりの機会を提供した。各地区公民館で地域に対応した教室を開講することができ、地域住民の交流活動につながった。
次世代を担う青少年の健全育成は生涯学習の発展及びその成果の継承にとって重要な課題である。青少年センターの諸活動はそれに対する地域の関心を高め、それが生涯学習の発展にとってのよりよい環境づくりにつながっている。
生涯学習の推進において若い世代と地域とのつながりは学習成果の継承という面からも重要であり、市外に転出した新成人も多数参加する成人式は同年代の旧友との交流を通じてそのつながりを実感する貴重な機会となっている。



総合政策審議会からの提言等
・コロナ禍で講座や事業が開催できない等大きな影響を受けているが、オンラインやオンデマンドでの講座の開催に取り組まれない。 ・コロナが収束したからと元のやり方に戻すのではなく、コロナ禍で培ったノウハウを活かした新しい生涯学習の展開に取り組まれない。

令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	5	科学・文化芸術
目指す姿	科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。	

2. 成果を測る指標

指標名	科学・文化芸術に親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	26.4 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 昆虫館管理活用事業	文化振興課（昆虫館）
② 図書館管理活用事業	文化振興課(図書館)
③ 文化芸術振興事業	文化振興課
④ こども科学館管理活用事業	文化振興課
⑤ 文化ホール管理活用事業	文化振興課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
文化芸術の拠点としてかしはら万葉ホールを利用し、情報発信を行っていた。しかし、外部的要因等で施設が利用できなかった時、情報発信自体が停止した。 かしはら万葉ホールにこだわらず、外で公演事業等を行えるような体制作りや、博物館の情報の源である、標本資料の整理を進めていく必要がある。	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	

担当課室		
文化振興課		

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	理由	昆虫館としての役割は多少果たせたが、かしはら万葉ホールがワクチン接種会場となったため、科学・文化芸術の発信拠点としての役割を果たすことができなかった。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠	
昆虫を中心とした生物や自然、環境について親しんでいただく機会として、特別展（1回）、企画展（3回）を実施し、特に「ダンゴムシ展」についてはお子様受けもよく、開催期間中に9,987人の入館があり、アンケートからも「色んな種類がいて驚いた」や「飼ってみたい」などの多数の好評の声をいただいた。また学校団体からの依頼が多い、モンシロチョウの出前講座（15校）やリモートによる講座（1校）も実施し、刊行物である昆虫館だよりダーウィンや昆虫紀要も発行し、市民に自然の大切さを育まれた。 図書館には、図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存し人々に提供する役割がある。乳幼児から高齢者まであらゆる市民が図書館を利用することで、豊かな知性と心を育むことができた。ワクチン接種会場により図書館が休館となった期間を利用し夏休み期間中、小学生以下の子どもを含む1世帯1時間ずつ図書館の貸切事業を行った。119組420人の利用があり休館中の図書館の活用ができた上、子ども達が本に触れる機会を増やすことも出来、大変好評であった。12月開催のビブリオバトルはオンライン開催とし、発表者9名、観戦者14名が参加した。図書の貸出冊数を5冊から10冊とし、在宅で過ごす時間が増えた市民への対応とした。 文化・芸術振興に貢献している各団体に対して補助金を交付し、健全な事業活動を行えるように育成する。団体が多くの活動を行うことにより、市民の文化レベル向上を図った。また、将来的に補助金に頼らず、運営できるように会費の在り方等の指導を行った。	
こども科学館では、6月1日から7月10日まで特別巡回展「錯視で生活に潤いを」を実施し、375名が来館した。また、翌年1月5日から2月27日までパネル展「おかえり！はやぶさ2」を実施し、2,310名が来館し、こども達の科学に対する好奇心を育てた。しかし、5月の奈良県緊急事態措置に伴う休館及びワクチン接種会場設置に伴う制限等により、こども科学館の入館者数は、想定より4割以上減少した。	
文化的・芸術的に優れた公演事業を行い、市民の文化レベルの向上を図る。また、文化等発信の拠点として、色々な個人・団体に貸館施設を提供する。 しかし、ワクチン接種会場設置として全館利用したため、公演事業・貸館事業を停止した。	

総合政策審議会からの提言等
・電子図書館に関連して、無料で利用できる青空文庫（著作権が消滅した作品や著者が許諾した作品をインターネット上で公開している電子図書館）を活用している自治体もあるので、検討されたい。 ・学校の図書室について、図書の数を減らして大きな空間を作ることで、本を読みに来たわけではない子ども達も入れるようになり、図書館に来る頻度が上がるという報告もある。さらに手作りでカフェのような雰囲気図書室を作った自治体もあり、子ども達にとって一番身近な学校図書室を含め、他の施策とも連携して、橿原市の読書への取組みを進められたい。

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	6	スポーツ
目指す姿	市民がさまざまなかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。	

2. 成果を測る指標

指標名	日常的にスポーツに親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.2 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① スポーツ活動支援事業	スポーツ推進課
② スポーツ大会等開催事業	スポーツ推進課
③ 体育館管理活用事業	スポーツ推進課
④ 檀原運動公園管理活用事業	スポーツ推進課
⑤ シルクの杜管理活用事業	スポーツ推進課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
スポーツツーリズムを通じた交流人口増加・地域活性化事業を充実させていくためマンパワーを充実させる。また、スポーツ施設については、スポーツ環境を持続的に提供していくため、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を推進していく。	■ 財源	■ 人員
	■ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	

--

担当課室		
スポーツ推進課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	概ね順調であり、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう情報発信することが出来たため。また、新型コロナ禍でイベント参加者・トップアスリート学校訪問・施設利用者は減少したが、コロナ対策を講じ市民のスポーツに親しむ機会の確保に努めることが出来たため。	

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
生涯スポーツの振興と東京オリパラを契機としたスポーツの振興、交流人口の拡大、地域の活性化を図るために、年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニューススポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行いました（10件）。また、東京オリパラ大会関連情報や地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報を積極的に発信しました（24回）。
各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しめる機会を提供するため、各種スポーツ大会・教室をコロナ対策を講じた上で開催しました。結果、主に6～10月開催の「市民体育大会」は、新型コロナ禍で約30競技のうち約3分の1が中止となったため、R1と比較して参加者は半減しました。一方、11月開催の「スポーツ・レクリエーション祭」は、ほぼ例年どおり実施し、参加者数は487名で、R1（448名）と比較して増加しました。また、子ども達のスポーツに対する興味・関心・競技力を向上させるため、トップアスリートの学校訪問事業をコロナ対策を講じた上で実施しました。結果、「トップアスリートの学校訪問」は、一部中止となり、4校実施にとどまりました。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。結果、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、令和3年5月を臨時休館に、また、開館中も施設利用者数の制限を実施したことから、屋内スポーツ施設のうち、トレーニングルームの利用者数が特に減少しました。今後もスポーツ環境を持続的に提供していくため、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を推進していきます。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。結果、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、総合プールを休止としたほか、有料施設を令和3年5月に臨時休館とし、利用者数は総合プール休止の影響が大きく減少しましたが、令和元年度に整備した多目的グラウンドの利用者数が年々増加しています。今後もスポーツ環境を持続的に提供していくため、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を推進していきます。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。結果、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、令和3年5月を臨時休館に、また、開館中も施設利用者数の制限を実施したことから利用者数が減少しました。今後もスポーツ環境を持続的に提供していくため、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を推進していきます。

--

総合政策審議会からの提言等
・コロナ禍で活動を停止した期間があり、体力が落ちているというデータがある中で、コロナ前のやり方で事業を実施しており、Bという評価には疑義がある。 ・施策の目指す姿が「市民がさまざまなかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。」となっているので、競技としてのスポーツだけでなく、健康づくりのための生涯スポーツに親しむ環境づくりに取り組まれない。

令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	7	健康・医療
目指す姿	市民が健康的な生活習慣を身につけ、自発的に健康づくりに取り組んでいます。	

2. 成果を測る指標

指標名	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 健康増進事業	健康増進課
② 国民健康保険事務	保険年金課
③ 保健衛生普及事務	保険年金課
④ 予防接種事業	健康増進課
⑤ 救急医療事業	健康増進課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
集団等に対するポピュレーションアプローチを展開していく必要があり、HPでの動画公開を行うなど、新型コロナウイルス感染症の影響下でも可能な方法を検討・実施する。	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	

--

担当課室		
健康増進課	保険医療課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面・集団的なアプローチを十分に行えなかった。	

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
がん検診等の各種検診の実施や今日からはじめるウォーキング講座を3回、運動普及推進員による定例ウォーキングを5回実施したほか、HP上での啓発も行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での教室開催の制限や受診控えの影響もあったが、各種検診の自発的な受診や市民が健康的な生活習慣を身に付けることにつながった。
保険者として国民健康保険の被保険者に対して必要な医療の給付等を行うことにより、市民の健康に寄与した。
保険者として国民健康保険の被保険者に対して特定健診や脳ドック検診の実施・費用助成、生活習慣病対策の早期介入や改善指導等を行うことにより、市民の健康増進に寄与した。
予防接種法に基づき、乳幼児から高齢者まで幅広く個別予防接種を実施し、乳幼児予防接種者数延べ21,633人、高齢者予防接種者数延べ20,411人となった。予防接種を推進することにより、感染症の発生予防となり、結果市民の健康づくりの推進につながった。
令和3年度は休日診療所受診者数は延べ5,189人、二次救急輪番病院患者受け入れ数は4,543人になった。救急医療体制を安定的に確保することにより、市民が安心して健康的な生活を送ることに寄与した。

--

総合政策審議会からの提言等
・コロナ禍での活動量の低下から健康への不安を6割の人が感じているという報告もあり、ポピュレーションアプローチの具体策として、奈良県が提唱している「おでかけ健康法」を提案する。 ・ヒトパピローマウイルスワクチンの接種について、令和4年度から積極的勧奨を再開することになったが、子宮頸がんは若い女性にかなり多いので、十分な情報提供をしたうえで接種率を高める取組みを進められたい。また、その後の接種率等のデータの収集も取り組まれたい。

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	8	地域福祉
目指す姿	地域の誰もが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。	

2. 成果を測る指標

指標名	身近に支え合える環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.4 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 生活困窮者自立支援事業	福祉総務課
② 地域福祉活動推進事業	福祉総務課
③ 社会福祉事務	福祉総務課
④ 生活保護事務	生活福祉課
⑤	

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
地域福祉の推進には地域住民、行政、民間団体が協働し、地域の誰もが支え合うネットワークを更に強化しつつ、地域福祉を担う人材の確保と育成が求められる。しかし、人材の高齢化に伴い、その確保が急務となっており、令和4年度以降は、各民間団体からの人材の発掘による新たな担い手の確保と育成が求められる。	☐ 財源	☒ 人員
	☒ 組織体制	☐ 法律改正
	☐ その他 ()	



担当課室		
福祉総務課	生活福祉課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	地域が抱える課題解決のためのネットワーク体制の充実や相談者への適切な支援など、地域福祉の推進には一定の効果があつたが、福祉を担う人材の確保と育成、変化する社会情勢に即した更なる組織体制の強化が課題として残った。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
支援が必要な人への相談支援体制を整え、必要な情報・サービスを提供することにより、生活困窮者への自立を支援するものである。近年の社会情勢により相談内容が複合化・複雑化した、「断らない相談支援」を目指したことによって、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、相談者に寄り添いながら多くの情報・サービスを提供し、家賃の支給など安心して暮らせる生活に繋がった事業の要となる相談件数がコロナ禍であった令和2年度は510件で、令和3年度は333件だが、目標値を超えているので効果は発揮している。
地域福祉については、市、社会福祉協議会と地域福祉推進連絡協議会の3者が連携して地域福祉のまちづくりをすすめてきた。また民生児童委員、自治会や地域福祉推進委員による活動を通じて、地域のコミュニティの活性化が進んでいる。R2年度に続きR3年度もコロナ禍で地域の動きは止まることにより、地域活動の大切さをより認識できました。R4年度はコロナ禍でも少しずつ活動を再開していくよう取り組んでいく。
戦没者追悼式の開催、戦没者遺族への特別弔慰金支給、法務省提唱の「社会を明るくする運動」の啓発、社会福祉法人の認可及び指導監査、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事務など福祉政策全般にわたり事業を展開した。令和3年度は、今般の社会情勢により上記の事業規模を縮小せざるを得なかったが、経費の削減や民間委託を行うなど事業の効率化を図った。
コロナウイルス感染症により、経済的に困窮する世帯が増加し、生活保護受給者が増加することが予想されたが、生活困窮者自立支援給付金及び住宅確保給付金制度により生活保護受給者の増加はなかった。しかし、それらの一時給付が終了した後は、生活保護受給者の増加が予想される。



総合政策審議会からの提言等
・現在は一時金の支援で踏みとどまっている方々が、今後生活支援の方になってしまう可能性があり、それも課題であると考えられる。 ・福祉サービスの利用の窓口について、サービスを利用したいのに利用できないことを防ぐために、実際に利用された方がどのような経路で利用に至ったかを調べられたい。

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	9	高齢福祉
目指す姿	いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。	

2. 成果を測る指標

指標名	市内の高齢者は元気だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.6 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 高齢者地域生活支援事業	地域包括支援課
② 介護保険事務	介護保険課
③ 介護サービス事業者指定事務	介護保険課
④	
⑤	

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
高齢者の方が安心して生活できるために、身近な相談窓口機関について、現状ご存じでない方にも知っていただく必要がある。次年度以降においても、さらに自治委員・民生委員等、関係機関と連携を図りながら、あらゆる場面を活用し、周知啓発に取り組んでいく。	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	



担当課室		
介護保険課	地域包括支援課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	介護保険事業計画に基づき、事業を進めているため。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
ひとり暮らし高齢者等が安心して日常生活が送れるよう、総合相談業務として、かしはら街の介護相談室が24時間365日体制で、高齢者の方の悩みに答えている。令和3年度の相談件数は、1,754件で前年比+107アップしている。相談内容としては、日常生活・介護保険に関することが多く、相談方法は、訪問が874件・電話が814件となっている。地域の身近な相談窓口として、市民の相談内容に耳を傾け、関係機関と連携を取りながら事業を実施している。
介護保険運営協議会(年2回)を開催し、意見をいただきながら、介護保険事業計画に基づき、保険者として安定した介護保険事業の運営を行っている。 奈良県内12市の中で最も低い介護保険料基準額を設定し、被保険者が介護が必要となった場合に、介護サービスを受けることができるように介護保険制度の安定した運営を継続している。
介護が必要になっても住み慣れた地域で介護サービスの提供を受けることができるように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスを提供する基盤整備を進めるため、令和3年度は、橿原市内に所在する特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の増床について、指定権者となる奈良県に施設整備に係る上申を行った。その結果、奈良県によって整備事業者が選定され、高齢化社会における市民ニーズに対応することのできる施設整備を進めることが決定した。



総合政策審議会からの提言等
・認知症の方々の行方不明事案発生に備えて、今後「団塊の世代」が後期高齢期に入るので、体制を整えられたい。 ・街の介護相談室について、非常に良い取組みで、24時間365日体制とのことだが、実際は電話で断られるケースもあると聞いているので、実態把握に努められたい ・災害時の支援について、民生児童委員と自治委員のスムーズな連携を検討されたい。 ・保健分野との連携が重要であるので、各担当課で指標を持ち寄り、責任を持って施策を実行されたい。

令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	10	障がい福祉
目指す姿	障がいのある人もない人も、誰もがお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。	

2. 成果を測る指標

指標名	障がいのある人が日常生活を送るための環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 障がい者地域生活支援事業	障がい福祉課
② 障がい者自立支援事業	障がい福祉課
③ 障がい福祉事務	障がい福祉課
④ 障がい関係団体補助事業	障がい福祉課
⑤	

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
障がいに関する施策は、国の制度によるところが大きい。利用者及び決算額は年々増加しており、財政上の負担も増えてきているため、今後も適正な支給を行っていく。また人権の観点からも、障がいに対する偏見や差別があることも事実であり、日々の啓発等により、少しでも社会の意識を変えていかなければならない。	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	

担当課室		
障がい福祉課		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	障がいのある人が日常生活をおくるため、相談支援事業を行い、また、適切な障がい福祉サービスの支給等により、自立への支援をすることができたため。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠	
障がいのある人も、ない人も共生できる社会を目指し、橿原市では平成30年に手話言語条例を制定し、手話に対する理解を深めるとともに、手話を使いやすい環境を整えていくための取組みを行っています。具体的には、コロナ対策のため定員を15人から10人に減らして手話奉仕員養成講習会を開催しました。また、16校中6校の小学校において手話体験教室を実施したところ313名の参加がありました。このように、地域で手話を使えるような環境づくりに努めています。 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」では、障がいの有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的としています。中でも、障がいのある人の地域生活へ移行を進める一つとして共同生活援助（グループホーム）が重要となっており、障がい福祉計画の目標数である130人より多い154人の方が利用されました。今後も障がい者の地域生活におけるニーズの把握に努め、自立支援事業の効果的な実施、適正な支給に努めます。 障がい者福祉制度は複雑で必要書類も多く、サービス等の条件も異なります。市では窓口対応を行う職員を配置し、制度やサービスについて丁寧に説明するなど、市民サービスの向上に努めています。そして、相談・申請に来られた方に対し、速やかに適正な障がいサービスにつなぐことができるよう努めています。 障がい者関係団体の活動を助成することにより、障がい者同士が、研修や行事等に参加し、情報交換や親睦の機会を持つことで、社会参加ができるよう支援しています。また、手話サークルの活動により、手話に興味を持つ人を増やすことや、手話奉仕員を養成・研修するための講習会も継続して実施しています。今後も、各団体の活動を支援していきます。	

総合政策審議会からの提言等
・障がい者の支援について、両親が亡くなられた後の支援体制を検討されたい。 ・大和郡山市での障がい者の方の踏切での事故について、橿原市でも同様のことが発生しないよう対策を取られたい ・点字ブロックが剥がれていた場合等に、それをすぐに報告できるような体制を検討されたい。 ・スウェーデンでは「障がい者はいない」という考えの社会を構築している。橿原市でも「環境を工夫することによって、障がいと呼ばないようにする」という考えのもと施策を実行されたい。

令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	ⅡⅠ	市民協働
目指す姿	それぞれの役割と責任のもと、市民が自らの意思で地域の活動に主体的に参加・参画し、まちづくりを行っています。	

Ⅱ. 成果を測る指標

指標名	地域の活動に、積極的に参加している市民の割合					
実績値	令和2年度	16.5 %	令和5年度		令和7年度	

Ⅲ. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 自治委員活動支援事業	市民協働課
② 地域活動支援事業	市民協働課
③ 集会所施設整備助成事業	市民協働課
④ 結婚活動支援事業	市民協働課
⑤	

Ⅳ. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
限られた財源・人員等を有効に活用しながら、地域活動団体と協働して住みよいまちづくりの実現に努める。	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	

--

担当課室		
市民協働課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	地域課題の解決のために活動する市民活動団体の取組への支援が進められているから。	

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
自治会への加入促進により、自治会活動を通じて住民相互の連帯感を深める。令和３年度の自治会加入率は81.5%である。高齢化や核家族化が進展し、市全体の世帯数が増加していることから加入率は年々低下している。地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することによって、自立したコミュニティ活動の推進を図る。
地域活性化のために、地域課題に取り組む住民と行政が協働し、相互の力がまちづくりに生かされるよう参画・支援している。市の市民活動公募事業支援補助金・各種講座等を継続して実施する。市民活動を支援する拠点施設である「市民活動交流広場」を有効に活用して、それぞれが役割を認識し、共助社会を築いていく。
防災防犯活動・地域福祉活動等の地域コミュニティ活動に取り組める環境づくりとして、市財政の状況をみながら拠点施設となるコミュニティ施設（集会所）の整備助成を行う。
少子高齢化社会に伴う人口減少を食い止めるために、「かしはら結婚サポーター」を育成し、結婚したいと思う人への出会いの場を提供している。行政と協働して実施している婚活イベント・セミナー・婚活ルーム等を通して、９組のカップルが誕生している。その後、成婚に至る「かしはら結婚サポーター」の支援体制の充実を目指す。

--

総合政策審議会からの提言等
・地域活動、NPO等のテーマ型での活動、社会貢献活動はそれぞれでかんばっていたいのだが、それらを有機的に繋げることが今後の課題であると思われる。 ・市民活動交流広場において、NPOとボランティアの存在が混在している。NPOとボランティアは根本的に異なるもので、NPOを事業者として明確に位置付けしている自治体もある。檀原市としても両者の違いを認識したうえでそれぞれの支援を検討されたい。

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	12	人権
目指す姿	すべての人の人権が尊重される差別のない社会を築く意識を市民の誰もが持っています。	

2. 成果を測る指標

指標名	身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15.5 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 男女共同参画推進事業	人権政策課
② 人権教育推進事業	人権教育課
③ 人権啓発事業	人権政策課
④ 大久保コミュニティセンター管理活用事業	大久保コミュニティセンター
⑤ 飛騨コミュニティセンター管理活用事業	飛騨コミュニティセンター

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
長年にわたる人権教育及び啓発活動により、重大な人権侵害事象は発生していない。成果を持続するためには、施設の老朽化に対処しつつ、教育・啓発・相談の体制を維持が必要である。 男女間の様々な格差を克服するために、一人ひとりの個性と能力を発揮できる環境を創る意識醸成を続ける。	☒ 財源	☒ 人員
	☒ 組織体制	☐ 法律改正
	☐ その他 ()	



担当課室		
人権政策課	飛騨コミュニティセンター	大久保コミュニティセンター
人権教育課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	人権三法及び関連する条例の施行により人権を尊重する機運が醸成されている。加えて、コロナ禍において新たな人権侵害が発生し、人権を考える機会が増えている。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
男女がともに、あらゆる分野で、個性と能力が十分に発揮できる多様性に富んだ豊かで活力のある社会の実現に向けて、男女共同参画広場を拠点に講座、交流、相談等の様々な学習機会を創出している。
学校・園・所における児童生徒の人権、とりわけ教育を受ける権利を保障し、教育・保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み・高めていく取組を推進している。
一人ひとりの人権意識の高揚を図るため人権啓発に取り組むとともに、人権侵害事象や人権問題に絡む悩みごとに対応するため相談体制を整え、迅速な対応と関係機関との連携によって差別事象の解決に努めている。
コミュニティセンターは地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の交流拠点として、相談事業や人権課題解決のための各種事業を総合的に運営している。また、児童館も併設していることで、子ども達の健やかな成長を図っている。さらに、施設の適正管理のため、コミュニティセンターの大規模改修工事の設計をおこなった。（令和4年度工事予定）
コミュニティセンターは地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の交流拠点として、相談事業や人権課題解決のための各種事業を総合的に運営している。また、児童館も併設していることで、子ども達の健やかな成長を図っている。さらに、施設の適正管理のため、コミュニティセンターの大規模改修工事の設計を令和4年度に実施する準備をおこなった。（令和5年度工事予定）



総合政策審議会からの提言等
・マジョリティとマイノリティを分けることから、人権問題が発生しているように思う。一人一人が違うという多様性を認め合うことが必要で、人権という分野だけで考えるのではなく、様々な分野で考えられたい。

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	13	防災
目指す姿	市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。	

2. 成果を測る指標

指標名	住んでいる場所の災害リスクを知り、備えができている市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 災害対策事業	危機管理課
② 安心パーク管理事務	危機管理課
③ 消防体制維持管理事務	危機管理課
④	
⑤	

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
災害リスクと備えを推進していくためには、市民、地域、行政の防災力向上に課題があります。安心パークでの防災訓練や講座のメニューを改訂し、啓発に努め、行政においてできる限り早期に備蓄を行うと共に職員に対する教育を実施します。また、地域防災力向上を図るため消防団員の安定した確保により解決します。	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	

--

担当課室		
危機管理課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	全市民に浸透していないが、洪水ハザードマップを作成し全戸配布したことにより市民に住んでいる場所の災害リスクを周知することができました。また、地域に対する防災訓練や講座を実施することで災害に対する備えが進んでいると判断しました。	

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
令和3年出水期までに洪水ハザードマップを全戸配布し、スマホ版ハザードマップを整備することで、市民1人1人に住んでいる場所の災害リスクを知ってもらうことができました。また、自主防災組織に対しても適切な指導・支援を行ったことで、自助・共助を中心とした地域防災力の向上につなげることができました。災害協定については目標通り2団体と協定を締結できました。今後、行政の防災力向上を目指し、災害備蓄や職員に対する防災教育や訓練に努めます。
自主防災組織等に対し災害時に実践できる技能や知識を訓練や防災講座を通じて周知・啓発することにより、生命・身体・財産のリスクに対し備えができました。コロナウィルス感染症の影響があったものの、令和3年度の市民対象向け稼働率が令和2年度に比べ多少上昇しましたが、今後、訓練や講座メニューを改訂し、更なる稼働率向上に努めます。
その地域に密着し、住民の安心と安全を守る消防団は消火活動、訓練指導、危険箇所や年末の警戒活動など、幅広い活動に従事し、災害時には即時に対応できる能力を発揮しています。分団としての活動を支えている団員の確保が、地域防災力を維持するのに必要不可欠です。今年度については、1名の団員増加があり、引き続き安定した人数の団員確保に努めます。

--

総合政策審議会からの提言等
・ハザードマップを配布するだけでは、市民に災害リスクを周知したことにはならず、さらに備えができていくかどうかまでの把握に努められたい。 ・地域の防災力の向上に関して、自主防災組織の一部の役員だけが活動している可能性もあるので、地域全体で災害のリスクを知って、備えができていくかを把握されたい。 ・防災に関心がない市民の方にも興味を持ってもらうために、「防災といわない防災」（防災の形から入らずに、結果的に防災につながる活動）に取り組まれたい。

令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	14	防犯
目指す姿	市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。	

2. 成果を測る指標

指標名	日頃から防犯や消費者問題に関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	37.2 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 防犯推進事業	市民協働課
② 消費者問題対策事業	市民協働課
③	
④	
⑤	

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
限られた財源を有効に活用して、防犯意識を高める広報・啓発活動を実施する。	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	



担当課室		
市民協働課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	防犯灯設置及び防犯電話機購入設置補助金を交付して生活基盤を整備し、市民生活の安全に寄与しているから。また、消費生活相談で相談者に助言等を行うことによって、防犯意識の高揚を図っているから。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠	
自治組織に対する防犯灯設置補助事業及び高齢者を対象にした防犯電話機購入設置補助事業、鉄道駅前に設置している防犯カメラの運用及び維持管理等、市民等への生活安全施策及び自主防犯活動への普及啓発を行う。また、警察・関係機関と連携・協力し安全で住みよいまちづくりを目指す。	
消費生活センターで消費生活相談を実施して、消費生活の助言や苦情処理等を行う。市民の被害未然防止・拡大防止のために相談体制の充実を図り、安全で豊かな消費生活を送れる社会を目指す。	



総合政策審議会からの提言等
・市民の方の防犯意識が高まっているという何かしらのサブ指標を検討されたい。 ・刑法犯認知件数が減少しているが、コロナ禍で在宅時間が増えたことが原因の一つという見方もできる。市民コミュニティを強化することも、目指す姿を実現する要因の一つになるので、取り組まれない。 ・目標を明確にするため、防犯対策の件数の実績、市民の安全意識、安全・安心に暮らしている市民の割合をモニタリングされたい。また、警察との連携についても具体的に表記されたい。 ・防犯カメラについて、今後国もデジタル関連で注力していくので、上手く交付金等を活用されたい。

令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	15	交通
目指す姿	自分に合った手段で、誰もが快適に市内を移動することができています。	

2. 成果を測る指標

指標名	市内を快適に移動することができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	64.6 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 地域交通網整備事業費	都市計画課
② 自転車駐車場管理運営費	都市計画課
③ 自動車駐車場管理運営費	都市計画課
④ 交通安全推進事業費	都市計画課
⑤	

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
公共交通に対する問題は単年度で解決できるものではなく、交通事業者や利用者の協力も必要である。あわせて交通政策に携わる職員の人材育成、経験が必要である。また、公共交通、駐車場とも利用者減により、収入減となっており、何らかの対策が必要である。	■ 財源	■ 人員
	■ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	



担当課室		
都市計画課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	交通環境を充実させるため公共交通事業者への支援や道路機能の保持により、快適に移動するという都市機能の維持に寄与している。コロナ禍で利用者数が減少していることから、利用者を回復させるための検証は必要と考えている。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
コミュニティバスの運行、公共交通事業者への補助により、市内交通不便地域の解消に寄与している。 一方、令和3年度はコロナ禍による収入減を国の補助の増額により対応できたが、利用者はコロナ禍以前まで戻っていない。このままでは路線維持が厳しく、今後の公共交通のあり方の再検証が必要である。
安全で快適な交通環境の実現のため道路交通の円滑化を図り、市民に公共交通の利用を促すことで渋滞緩和を目指すと共に、自転車利用者の利便性の向上に寄与している。 一方、利用者はコロナ禍以前まで戻っておらず、より一層の経費削減策の検証が必要である。
道路交通の円滑化を図り、都市機能の安全で快適な交通環境の実現のため、駐車場利用による道路上での一時駐車を少なくすることができており、都市機能の維持に寄与している。 一方、利用者はコロナ禍以前まで戻っておらず、より一層の経費削減策の検証が必要である。
交通安全教室の実施及び放置自転車等の撤去による駅周辺の安全確保、都市景観の確保など、交通安全意識・交通環境の向上に貢献している。 放置自転車の撤去により、駅周辺を誰もが安心して通行できる快適な環境を確保するとともに、都市景観の創出に寄与している。



総合政策審議会からの提言等
・市民の移動に関するありたい姿を表す計画を今後策定するとのことであり、その取組みは評価する。 ・警察と連携する機会はあるが、市民から行政へ道路の危険箇所等を伝達するコミュニケーションの手段がなく、方法を検討されたい。 ・日常からコミュニティを作ることで、市民のニーズを吸い上げる仕組みを検討されたい。 ・公共交通が限界に来ているので、新しい移動手段を視野に入れながら、交通網の整備を図られたい。 ・橿原市は他市に比べて交通空白地が少ないと思われる。交通手段の選択性が高いことを周知されたい。

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	16	道路・橋梁・河川
目指す姿	安全な道路環境が整っており、誰もが安心して通行しています。	

2. 成果を測る指標

指標名	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	34.4 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 道路管理事務	建設管理課
② 道路新設・改良事業	道路河川課
③ 交通安全施設整備事業	建設管理課
④ 橋梁新設・改良事業	道路河川課
⑤ 橋梁管理事務	建設管理課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
道路事業全般において、事業用地の取得による地権者との折衝や、近隣住民への説明が不可欠であるため、職員のスキル向上及び経験が必要とされている。又、市管理道路は増え続けている現状から、維持管理にかかるコストの抑制が課題となっている。	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	



担当課室		
建設管理課	道路河川課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	道路改良率が、令和3年度末で、68.25%であり、まだまだ道路環境が整っているとは言えないが、引き続き計画的に整備を行っていく。又、橿原市道路損傷状況通報システムの導入により道路損傷等に迅速に対応できている。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
道路法や関係法令等に基づき、道路管理や市管理地などを適切に管理することにより、市民が快適に生活することができる。維持管理については、職員によるパトロールや市民等からの道路損傷の通知を即座に対応できる通報システムを構築しており、現場状況を即確認し、常に安全を確保するよう努力をしている。また、維持コストを削減するために地下埋設物調整会議を開催し、各事業者と事業調整を行っている。これらは道路利用者にとって重要な業務である。
奈良県立医科大学の移転事業に伴い、車道及び歩道の整備を行っている。歩道（W=3.5 m～5.0m）については、点字ブロックを配置し、すべての人が安心して移動できる歩道空間とし、将来的には自転車歩行者道としての取り扱いも視野にしている。又、道路新設・拡幅に必要な事業用地の取得については、地権者の協力により6路線約7,500㎡の道路用地を取得した。
市内の必要箇所において、市民からの要望等により、歩道の整備や転落防止柵・カーブミラーの設置を行っている。利用者が危険と感じた箇所において、事故を防ぐことにより市民の利便性の向上が図れるため、適宜、安全対策の対応を行っている。また、歩道設置等の整備で期間を要するものについても、継続的に行っていく必要がある。
国や県の事業により架け替えが必要となる橋梁について、地域のニーズや周辺の道路環境を鑑み、拡幅を行っている。令和3年度は国が施工する京奈和自動車道事業に伴い、1橋について有効幅員W=5.0 mからW=7.2 mへの拡幅工事を行っている。
市内の管理橋梁や道路付属物において、5年毎に定期点検を行い、構造物の損傷状況を把握している。橋梁定期点検の結果で、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁61橋のうち、令和3年度末時点で43橋が補修済みであり、今後においても、損傷度合いや重要度から優先順位を付け、利用者が安全に通行できるよう計画的に補修を実施していく必要がある。



総合政策審議会からの提言等
・駅周辺や主要道路沿いだけでなく、車いすの方が外出しやすい道路整備を検討されたい。 ・水道管や光ファイバーの整備と同時に道路の整備も行うことで、維持管理の費用が2重に掛かることを防ぐ事例もあるので、他課と連携し検討されたい。 ・今後の道路の管理については、国の動向を注視しながら、デジタルの力を使うことも検討されたい。 ・今後は、道路を整備した効果をデータに基づいて示されたい。

令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	17	住環境・建築
目指す姿	多様なニーズに応えられる住宅が供給され、市民が良好な住環境で暮らしています。	

2. 成果を測る指標

指標名	安全な居住環境で生活できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	59.1 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① すまい・空家等対策事業	住宅政策課
② 建築物耐震化推進事業	建築指導課
③ 建築指導監督業務	建築指導課
④ 住宅省エネルギー化推進事業	住宅政策課
⑤ 市営住宅等管理事務	住宅政策課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
各事業を担当する職員の減少や補助金制度の予算縮小など、事業を縮小せざるを得ない状況下であるが、担当職員が協力し連携を深め、また、優先度を勘案しながら効果のあった事業を中心に拡大させることで、より一層目指す姿の実現に向け取り組んでいく。	■ 財源	■ 人員
	■ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	

担当課室		
住宅政策課	建築指導課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	施策に係る具体的な事務事業である空家等対策をはじめ、建築物の適正な管理、確認・指導、耐震や省エネ対策に対する補助制度を行う等により、概ね目標を達成している。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠	
良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とし住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全確保に繋げる。住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を開催し、併せて12回の活用実績となった。維持管理が不備である空家等の所有者に対し適正に管理するよう促し、周辺住民に対する不安を解消し持続性のある住みよい住環境の提供に繋げる。利活用可能な空家等の流動を促進するため補助金制度等の啓発等を行い、目標の空家等利活用再生補助金の交付実績となった。	
災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進に向けて、耐震化されていない建築物について、地震に対する安全性の向上を目的に、耐震化の普及啓発や耐震改修に対する助成に係る取組み等を行った。具体的には耐震性の低いと思われる旧耐震基準の木造住宅の所有者（2,522件）へDMを送付し、周知を行い、耐震性のない住宅の耐震診断の実施（38件）及び耐震改修に対し補助金の交付（6棟）に繋げ、耐震化を進めることで、良好な住環境に寄与し、多様なニーズの一つである耐震化住宅を供給した。	
建築基準法及び各種関係法令に基づき提出された書類により、書類審査及び現場検査を行い、建築物等が基準に適合していることを確認すると共に、既存建築物が適正に維持管理され使用されていることを確認することで、安心安全で快適な住環境の整備が図れている。また、都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導により、都市計画区域内において都市計画に合致した土地利用を進めており、良好な住環境を維持している。	
住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体の健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。既存住宅省エネルギー改修工事等補助金並びに長期優良住宅建築等計画認定等の制度の啓発や情報提供により、併せて191件の目標以上となる制度活用の実績を収め、優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され長期にわたり使用される優良な住宅供給の促進に繋がった。	
檀原市公営住宅等長寿命化計画（檀原市営住宅整備・管理計画を含む）に基づき、老朽化したストックの更新や長寿命化に取り組み、安全で快適な市営住宅を長きに亘って確保し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で提供する。令和3年度より前記計画に則り、公営住宅の長寿命化改修等を実施した。また、市営住宅14戸の公募を行った。	

総合政策審議会からの提言等
・旧耐震基準の木造住宅の所有者へのDMについて、個別に案内を出されている取組みは評価される。 ・目指す姿の実現に対して、きちんと実績を挙げて記載されている。 ・事業の説明になっている表現が多いので、目指す姿の実現に効果があったことがわかるような表現を検討されたい。 ・「住宅省エネルギー化推進事業」は、18地球環境の目指す姿の実現に効果があるのではないかな。 ・公営住宅は、セーフティーネット上非常に重要であるが、家賃の滞納管理も適切に行われたい。

令和3年度施策評価シート（櫃原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	18	地球環境
目指す姿	市民が環境保全と資源循環に高く関心を持ち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。	

2. 成果を測る指標

指標名	日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合					
実績値	令和2年度	46.6%	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① ごみ減量化・資源化事業	環境衛生課
② リサイクルプラザ管理事務	環境保全課
③ 3R推進事業	環境保全課
④ 環境対策事業	環境衛生課
⑤	

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
手数料制度における受益者負担の考え方（廃棄物は有料、資源物は無料）は適切であり、資源循環を促すような制度設計は導入出来ているが、リサイクル率が上昇していない。これらに関する情報発信や啓発の在り方を、より実効性の高い方法に改善することによって効果が見込める。	☐ 財源	☐ 人員
	☐ 組織体制	☐ 法律改正
	☒ その他 （ 施策の見直し ）	

担当課室		
環境衛生課	環境保全課	

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	理由	リサイクル率は上昇しておらず、循環型社会の形成が進んでいるとは言い難い。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
ごみ処理手数料の一部を排出者が負担する「処理手数料制度」、資源物の自主的な回収活動を実施する団体に 対して回収量に応じて報償金を交付する「集団回収報償金制度」、生ごみ処理機の購入費の一部を補助する 「生ごみ処理機器購入補助制度」などを展開することにより、廃棄物の減量化と資源循環を促した結果、1人 1日あたりのごみ排出量が前年度に比べて14g減少した。（令和2年度：943g/人・日、令和3年度：9 29g/人・日） 市内で生じた資源ごみ等を市施設において適正に中間処理（選別・圧縮・梱包等）し、有用資源として再生事 業者へ引き渡した。（処理量実績：5,348t/年、資源化量実績：2,974t/年） また、処理施設への搬入者に対し、適正な分別方法の案内や指導などを通じて、環境保全と資源循環への意識 高揚を図った。 広報誌やスマートフォン向けアプリを用いて、市民に対して環境関連情報を広く発信した他、環境保全に関す る啓発ポスターや環境標語の募集・展示、処理施設における見学等の受入れ並びに市民へのリユース品の無償 提供などを通じて、市民の環境意識の高揚を図った。 住宅への太陽光発電システム等の設置費用の一部を補助する「エコライフハウス設備設置補助制度」を展開 し、市域における温室効果ガスの排出抑制および環境負荷の少ないライフスタイルへの変換を促した。（補助 件数実績134件/年） また、市役所業務における温室効果ガス排出量を調査し、環境審議会にて報告・評価することを通じて、課題 の抽出および解決策を明確にした。

総合政策審議会からの提言等
・リサイクル率を進捗度の根拠にしているが、指標との整合性を明確にされたい。 ・ボランティアで市民向けのイベントをしたいと申し出ても、予算の関係や担当部署が違うということで断ら れたりする。市役所内での横の連携を密にし、市民の声が届きやすい体制を整えられたい。 ・粗大ごみの回収時等の見守りについて、地元で協力していただいていることも記載されたい。 ・担当課の事業だけでなく、目指す姿に効果のあった事業を他の施策分野からも挙げることを検討されたい。

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	19	生活環境
目指す姿	市民が、良好な生活環境で暮らすことができています。	

2. 成果を測る指標

指標名	良好な生活環境で暮らすことができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	61.3%	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 一般廃棄物処理企画運営事務	環境企画課
② 塵芥収集事務	環境業務課
③ し尿処理場管理事務	環境保全課
④ し尿処理事業	環境保全課
⑤ 地域環境衛生事業	環境衛生課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
廃棄物の適正処理を持続安定的に実施するため、長期継続的な視点で、必要な人財等の確保を進める。また、ごみ排出困難者への対応等、新たなニーズへの対応を図る。	■ 財源	■ 人員
	■ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	

担当課室		
環境企画課	環境業務課	環境保全課
環境衛生課		

施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	理由	一般廃棄物処理をはじめとした施策を確実に実施することで、公衆衛生に影響のある問題は生じていない。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
市内で生じる一般廃棄物の処理に関し、当該年度における処理計画を策定・公表した。処理施設においては、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績43,034t/年）また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。災害復興を迅速に行えるよう、災害廃棄物処理について民間事業者との協定を締結した。
生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、適切な収集体制の確保や車両管理を行い、滞りなく家庭系一般廃棄物の収集を行った。また、ごみ収集場所までの排出作業が困難な高齢者世帯に対しては、玄関前でごみを収集する「ふれあい収集」や「粗大ごみのリクエスト収集」を展開し、生活環境の向上を図った。
処理施設においては、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績23,698t/年）また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
良好な生活環境を維持するために合併浄化槽設置に対しての補助を行い、下水道を含めた生活排水処理率は市の人口の83.5%に達した。
県獣医師会ならびに自治会の協力の下、地区公民館等において狂犬病予防集合注射の接種事業を行った。また、飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の一部を助成する取組を展開した。（助成件数実績36件/年）

総合政策審議会からの提言等
・ごみが安全に処理されていることが分かれば、市民の方も安心するので、ごみに関する苦情の件数のような市民が感じる指標と市民に見えない部分の実績を指標にされることを検討されたい。 ・確実にゴミが処理されていることが重要であるが、指標と進捗度の整合性を図られたい。 ・猫の不妊手術助成事業について、予算の関係で打ち切られることがある。確実に実施されたい。 ・良好な生活環境について、市民と行政の認識にギャップがあるので、そこを埋める方策を検討されたい。 ・騒音等の公害の問題があり、進捗度については検討されたい。 ・観光客のゴミのポイ捨てに関する苦情がないことは特筆すべきことであるので、記載されたい。

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	20	上下水道
目指す姿	安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。	

2. 成果を測る指標

指標名	安心して水道を利用できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	80.5 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 上水道管整備事業	上水道課
② 下水道施設建設事業	下水道課
③ 上水道施設管理事務	上水道課
④ 下水道施設維持管理事務	下水道課
⑤ 災害時体制整備事業	経営総務課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
上水：安全な水道水の供給を持続可能なものとするため、給水収益の推移を考慮しつつ、今後も管路整備の推進と施設等の維持管理を両輪で実施していく。下水：施設の老朽化に伴い、維持管理費と建設費の予算配分バランスが課題となるが、施設の調査や点検に基づき、計画的かつ効率的に維持管理を行い、建設事業も推進していく。	■ 財源	■ 人員
	■ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	



担当課室		
経営総務課	上水道課	下水道課



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	現時点で事務事業実施の実績により、また成果指標の実績値からも安全な水道水の供給が実現できていると言える。汚水処理に関しては現時点で普及率約80%であり、今後も計画的に整備を進めることで、「目指す姿」の実現を目指す。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
他事業で支障になる上水道管の移設・復旧や、老朽化した上水道管の管路の管路更新・耐震化を継続して実施することにより、日常の漏水や長期断水のリスクを確実に軽減しており、将来にわたる水道水の安定供給に寄与している。
市街化区域を中心に計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進めることにより、昨年度より普及率を0.5%上昇させており、より多くの市民の快適な生活環境を向上させることに寄与している。
過去の実績等から適切な年間送水計画を策定した上で、県営水道からの時間毎、日毎、月毎の受水量の管理を行うことにより、過不足のない供給量を確保できている。また、四半期毎に市内6か所の加圧ポンプ場の点検を継続して実施することにより、加圧ポンプ場施設の重大故障事案は発生しておらず、水道水の安定供給に寄与している。
ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検・調査を実施することにより、市民が継続的に衛生的な生活環境を維持することに寄与している。
非常時を想定して給水訓練を毎年定期的に行ない、職員の意識や技術の向上、また緊急時に迅速かつ的確な対応がとれるように努めており、令和3年10月に発生した和歌山市における水管橋崩落事故では、応急給水の支援活動を行った。



総合政策審議会からの提言等
・ストックマネジメントについて、市民の方にも理解していただけるように記載されたい。 ・上下水道が持っているデータだけでなく、他の部局が持っているデータも活用する等して、横断的に維持管理に取り組むことを検討されたい。

令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	21	公園・緑地
目指す姿	市民の参加により公園・緑地などの身近な潤い空間が管理され、誰もが憩いの場として快適に利用できています。	

2. 成果を測る指標

指標名	市内に憩いの場として利用できる公園・緑地があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 公園整備事業	公園緑地景観課
② 公園管理事業	公園緑地景観課
③ 緑化推進事業	公園緑地景観課
④	
⑤	

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
公園施設の老朽化や、高齢化による管理者の不足、少子化による利用者の減少が懸念される。公園施設の長寿命化計画を運用し適格に施設の維持管理を行う必要がある。また、民間活用などによる新たな管理体制を構築する必要がある。	■ 財源	■ 人員
	■ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	



担当課室		
緑地景観課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	公園設備の改修やP-PFIの導入などにより公園管理体制が向上した。また、市民の意見を聞いて公園整備・管理、緑地の維持を日々行っているため。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
植山古墳公園において、令和2年度に整備した駐車場周辺に四阿や広場の整備を行った。また他の公園においても橿原市公園施設長寿命化計画に基づいて老朽化した遊具や設備の改修を行った。公園の安全性と利便性の向上に寄与した。
市民と協働で公園の清掃・除草等維持管理を行った。公園施設については市内公園照明灯のLED化による設備の更新を行った。また、奈良県内で初のP-PFIの導入等、公園施設の運営において民間活用を進めた。公園の運営・管理の向上に寄与した。
令和3年度は生産緑地制度の周知を重点的に行った。その結果成果指標の目標を達成することができた。また、自治会による緑化活動や参道の森美化協議会等については、コロナ禍の影響による制限はあったものの清掃活動を行った。



総合政策審議会からの提言等
・目指す姿における市民参加のところへの事業の効果を具体的に記載されたい。 ・公園管理についてもデジタル化を国が積極的に検討している。国の動向を注視しながら、公園管理にデジタルの活用を検討されたい。 ・大阪のような大都市に比べれば公園や緑地が身近なところにたくさんある。指標の実績値が49.6%であることから、周知に取り組まれない。 ・公園緑地以外の広場等、管理が行政であるかどうかを問わず様々な場所と連携した、プレイスメイキングに取り組まれたい。

令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	22	まちづくり・景観
目指す姿	近代的な都市機能と、歴史的景観が共存しており、市民がそれを橿原市の魅力として感じています。	

2. 成果を測る指標

指標名	快適性・利便性・安全性と歴史ある景観が共存していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.4 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 都市政策事務	都市計画課
② 景観形成事業	緑地景観課
③ 医大及び附属病院周辺整備事業	市街地整備課
④ 八木駅周辺整備事業	市街地整備課
⑤	

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
各地域の特徴に応じたまちづくりの検討を進め、市民や関係機関などと協議を行い、魅力あるまちづくりを進めていく必要がある。	■ 財源	■ 人員
	■ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	

担当課室		
市街地整備課	都市計画課	緑地景観課

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	都市機能を充実させるための検討を行うとともに、歴史的景観を維持しながら地域の個性に応じた景観形成を進めている。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等を適切に運用することにより、昨今の社会情勢や概ね10年後を見据えた都市計画（都市計画道路）の変更を行ったことで、秩序ある都市の発展に寄与するとともに、歴史的景観の維持にもつながっている。
橿原市は歴史と現代が調和した個性ある景観形成を進めている。本市特有の歴史的資源を残しながらも、それぞれの地域の個性に応じた景観形成を進めるため、令和3年度は沿道景観保全地区を追加し、「橿原市景観計画」「橿原市景観条例」の変更による景観形成基準の強化を行った。（令和4年4月施行）それにより市民が魅力を感じる景観の形成に寄与している。
新キャンパス周辺地区において、地元地権者を中心としたまちづくり協議会を事務局として支援し、まちづくりの検討を進めた。また、附属病院周辺地区において、奈良県、近鉄、橿原市の協議を実施し、健康増進拠点の検討を行った。新型コロナウイルス感染拡大の影響により関係機関等の協議や事業者へのヒアリングの開催が困難であったことから進捗に遅れを生じたものの、事業計画素案の作成（新キャンパス周辺地区）、新駅整備等におけるまちづくり効果検証（附属病院周辺地区）を行うなど一定の効果をあげることができた。
畝傍駅・駅前広場再整備事業について、市が求める募集条件では応募が見込めないことが判明し、畝傍駅駅舎の民間事業者等による活用を断念したことから、当初の想定通り事業を展開することができなかったが、駅舎及び駅周辺の整備方針について方向性を示すことができた。

総合政策審議会からの提言等
・ 医大周辺のまちづくりについて、奈良県や近鉄のこともあるが、市のビジョンについて記載されたい。 ・ JR畝傍駅の整備について、まちづくりのビジョンを記載されたい。 ・ 医大周辺のまちづくりについて、目指す姿との整合性を図られたい。産業や医療といった分野にも波及するので、横断的に位置づけられたい。 ・ 都市政策事務について、歴史的景観の維持というところを具体的に記載されたい。

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	23	歴史・文化財
目指す姿	市民が檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。	

2. 成果を測る指標

指標名	檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合				
実績値	令和2年度	49.1%	令和5年度	令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進課
② 今井町並保存整備事業	今井町並保存整備事務所
③ 地域文化財保存活用事業	世界遺産登録推進課
④ 歴史に憩う檀原市博物館管理活用事業	文化財課
⑤ 文化財保存活用事業	文化財課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
歴史と文化財に親しむ市民の裾野を広げる必要があるため、歴史と文化財が、市民の誇りにつながる新たな啓発手法の検討や、市民が歴史と文化財に愛着を持つ啓発活動の充実と、文化財の見学に訪れる市民への利便性などの向上を図る。	☒ 財源	☐ 人員
	☐ 組織体制	☐ 法律改正
	☐ その他 （ ）	

担当課室		
世界遺産登録推進課	文化財課	今井町並保存整備事務所

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	様々な文化財についての啓発活動を行うことで、市民の方々が橿原市の歴史に触れる機会が増加しているため。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会（奈良県、桜井市、明日香村とともに参画）において、世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の推薦書等のブラッシュアップを行い、令和4年度に推薦書（素案）を文化庁へ提出する準備が整った。また、協議会により刷新した「飛鳥・藤原」の啓発パンフレットの配布や、コロナ禍にも関わらず定員400名の定員に対して350名の参加があった奈良講演会、各種イベント等での啓発活動において、「飛鳥・藤原」の価値を発信し世界遺産登録への機運醸成や理解促進に繋がった。
電線類の地中化工事を実施し、整備率が約69%に到達したことにより、住環境の整備が進み街なみ景観が向上した。また、今井町の町並みを後世に継承するため、伝統的建造物等の修理・修景事業を実施する者に対し補助金を支出したことにより建造物等の修理件数が354件となり、文化財の保存と継承に繋がった。これらの取り組み内容をはじめ、今井町の歴史的町並みの価値や魅力を情報発信するため、大学等で講座を2回実施したことで文化財に興味を持っていただくことができた。
藤原宮跡の約58,000㎡において春・夏・秋の花園植栽整備事業を実施し、ホームページにその開花状況を66回更新掲載した。その結果、花園に近接する橿原市藤原京資料室の入室者が、令和2年度の約1.7倍の9,700人を上回った。また、新たに世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原」の構成資産の一つである藤原宮跡の世界遺産としての価値の理解促進を目的としてパンフレットを当課で作成した。併せて、藤原宮跡の散策マップをパンフレットに掲載したことによって、来訪者の藤原宮跡の回遊性が向上した。
歴史や文化財に興味を持つ機会を増やすための手段として、3回の展覧会と8本の博物館の取り組みや文化財を題材とした体験学習の動画公開を行い、2,963名の来館者、3,599回の動画視聴があった。特に動画視聴では橿原市の歴史や文化財について学ぶ新たなきっかけや、興味ある市民が手軽に歴史や文化財を知る解説の場を提供する効果があった。
文化財審議会を開催し、考古資料1件を市指定文化財に指定した。その報道発表により普及啓発を進め、当市の文化財に対する誇りと愛着を増やすことができた。史跡の公有化を1件完了し、将来の整備活用に向けての進展があった。普及啓発の一環として、奈良県下の39市町村との協働による体験イベントの開催、発掘調査報告書の刊行、発掘調査成果の説明会などによって、文化財の保存公開活用を促進することができた。

総合政策審議会からの提言等
・「飛鳥・藤原」の世界遺産登録について、課題が増えていくとともに、今後ユネスコ等から遺産の追加や選別等が要請される可能性もある。また市民の機運を高めるためにも、祭りやパレード等何かしら形に残るものが必要と思われる。 ・世界遺産登録のメリットと、博物館の動画公開については視聴回数だけでなく視聴時間も記載されたい。 ・見世物の建物を作るのではなく、VR等の先進技術を活用して遺跡を学習できるように取り組まれたい。

令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	24	観光・交流
目指す姿	市民が橿原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光・交流の拠点としてまちに多くの人が訪れています。	

2. 成果を測る指標

指標名	橿原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.4 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 観光プロモーション事業	観光政策課
② 観光施設管理活用事業	観光政策課
③ 観光客受入れ環境整備事業	観光政策課
④ 観光振興事業	観光政策課
⑤ 戦略的情報発信事業	企画政策課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
コロナの影響により激減した市内観光客・宿泊者数を元の水準まで戻すことが当面の課題であり、コロナで変化した生活様式や観光形態にあわせた観光施策が必要となる。 また、市民に自主的・積極的に市の魅力や価値を発信してもらうことも課題であり、魅力・価値を伝える機会を増やすことや発信したくなる取り組みを進めていく。	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	■ その他 （ 官・民の人員 ）	



担当課室		
観光政策課	企画政策課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	市民が積極的に発信するための魅力・価値を伝える機会は少なかったものの、中南和の観光拠点として観光客・宿泊客の誘客を促進する取り組みは継続できているため。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
中南和の観光拠点として、特に宿泊客の誘客を促進するため、全国メディアを複数社取材誘致し、橿原市の魅力をプロの手で発信してもらったり、若い女性をターゲットとした全国誌へ記事を掲載してもらったりする等コロナ禍でも実施できる観光プロモーションに注力することで、市内宿泊数を前年比6%増とすることができた。
本市の周遊観光の結節点である今井町並びに八木町に来訪者を誘客することを目指し、施設及び地域の広報活動を継続して行ったことにより、今井まちなみ広場駐車場については前年度比約43%、今井西環濠広場駐車場については前年度比約5%、八木札の辻交流館使用料については前年度比約21%、使用料収入を増加させることができた。
新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染症対策を行った上で各観光施設の運営を行った結果、奈良文化財研究所藤原宮跡資料室案内者数を前年度比約97%増加させることができた。
新型コロナウイルス感染症が拡大する中、イベントの実施は中止せざるを得ない状況であったが、コロナ禍においても（一社）橿原市観光協会ホームページのリニューアルやフェイスブックやインスタグラム、ツイッターなどSNSを活用して季節ごとの観光スポットを紹介するなど、本市の新たな魅力を発信することができた。
全体的に橿原市の魅力や新たな価値を発信する機会が不十分であったが、一部の取り組みでは橿原市の魅力や価値についての関心を高めることができた。具体的には奈良県立医大の学生に橿原市の魅力を伝え、関心を高めるための講演をしたところ、関心度<1（低）～5（高）>について、関心度4・5の学生が講義前後で、24%→64%と大幅に高まり、関心度1・2の学生が20%→6%に下がり、橿原市への関心度を高めることができた。



総合政策審議会からの提言等
・市民に関することが目指す姿や指標になっているので、そのことを効果に記載されたい。 ・情報発信については、ホームページだけでなく、現在の情報の中心は東京であるので、東京のマスコミに直接働きかけるように取り組まれない。 ・橿原市にはスポットが点在しているので、魅力を深掘りした情報発信をされたい。 ・市が主体となった観光プロモーションが中心となっているが、市民と協働した市のプロモーションに取り組まれない。

令和3年度施策評価シート（櫃原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	25	商工業・しごと
目指す姿	新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちの賑わいとして実感しています。	

2. 成果を測る指標

指標名	経済が循環し、まちが賑わっていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	23.9%	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 創業者・中小企業等支援事業	地域振興課
② 商工業振興事業	地域振興課
③ 移住定住促進事業	地域振興課
④ 労働対策事業	地域振興課
⑤	

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
コロナ禍における経済の低迷に対し、既存の市内事業者を対象に継続的な支援を行っているが、新規事業者の創業や誘致が課題となっている。現在、倒産件数は増加していないが、融資の返済時期が到来した際に、返済不能になる事業者を増加させないために、地域振興券の発行や支援金措置だけでなく、withコロナに対応する事業内容変更への支援事業や市内消費拡大に繋がる施策等を展開することが必要である。また、新規産業分野を含めた事業者進出の支援として、本市での起業を目的とした移住者への家賃等支援や、企業誘致における支援制度を整備する必要がある。	☒ 財源	☐ 人員
	☐ 組織体制	☐ 法律改正
	☐ その他 ()	



担当課室		
地域振興課		



施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	理由	コロナ禍が長引くことにより、地域振興券の発行や支援金措置を実施しているにも関わらず、県外から県内への人流はコロナ禍以前と比較して約15%減少し、外食業や旅行業等のサービス業の消費の減少が著しく、地域経済が落ち込んでいるため。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
コロナ禍で売上げが落ち込む市内事業者に、継続的な融資の斡旋を行うことで、保証融資制度による融資を321件（令和2年度は36件。）実行することができた。また、時短営業を行った約500の事業者への助成を行い、さらに、事業継続に係る支援金制度を新たに整えることで約500の事業者への支援を実施した。
橿原商工会議所を通じて、新たに創業を考えられている方などを対象に創業塾を開催することで、約40名の方が受講され、その半数の方の創業（創業予定も含む。）に繋げることができた。また、空き店舗を活用して新たに創業する事業者等に対しての支援（5件）も行うことで、新たに創業する事業者等の支援を実施した。
移住定住サポートネットワーク戦略プランの策定と同時に、連携事業者との協定を締結し、移住者相談者からの受け入れ態勢を整えた。また、三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付により移住者が65名増加したり、首都圏移住セミナーの参加者が1名移住されたりと、本市移住施策による効果が出てきている。三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の約7割が大阪府下と県内からの移住者であるが、移住相談の6割以上が関東圏からの相談者であることから、潜在的移住者が多い関東圏においても今後移住プロモーションに注力していく必要がある。
2日間にかけて、シゴト応援フェアを実施したことで、参加者が実際に就職に繋がった事例があったことから、就労支援策としてある一定の効果があったと言えるので、今後も関係機関と協力して、継続的にしごと応援フェアを実施していく必要がある。また、シルバー人材センターの就業率も約90%近くあることから、高齢者の就業確保に繋がっている。今後もこの就業率を確保できるように環境整備を行っていく必要がある。



総合政策審議会からの提言等
・ 創業者・中小企業等支援事業について、医大があるので、目指す姿の新しい産業を生み出すビジョンを記載されたい。東京ではスタートアップ企業が近隣の地方に移転している事例も多く、橿原市もそのような企業の支援をする環境を整えられたい。 ・ 目指す姿の地域経済の循環について、地域通貨のような仕組みを導入することで、例えば生涯学習や健康の施策と連携した経済の循環が生まれるので、取り組まれたい。

令和3年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	26	農業
目指す姿	持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。	

2. 成果を測る指標

指標名	地元の農産物に愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	29.9 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 農業振興事業	農政課
② 新沢千塚集客施設管理事業	農政課
③ 土地改良事業	農政課
④	
⑤	

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
農業者の高齢化による、耕作放棄地の増大が予想されるため、新たな担い手の確保に向けた支援の実施や農地の集約化を進めることで耕作地を増やし、地産地消を推進する。農業用施設等の要望においては、農業用施設の老朽化を踏まえ、必要性・緊急性から、優先度や予算の平準化を考慮し、計画的に対応する必要がある。	■ 財源	■ 人員
	□ 組織体制	□ 法律改正
	□ その他 ()	



担当課室		
農政課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	新規就農者の確保及び将来の営農状況や後継者について、地域住民が話し合えたことで継続的な農業の促進に繋がり、また集客施設では、市内農産物を取り扱い販売したことで、来客数や売上げが増加し、地産地消が促進されたと考えられるため。	



事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠
農業従事者の高齢化が進んでおり、離農者を増やさないためにも新規就農者の確保が喫緊の課題である。補助事業や営農サポート体制を充実したことで、新規就農者の確保に繋がり、地元農産物の作付け増加となった。地域住民らが将来の営農状況や後継者を把握し、農地の利用集積について検討する人・農地プランの実質化に向けた話し合いを行うことで、農地を守る意識が高まった。
地元で作られた新鮮な農作物を販売することにより、昨年に比べて来客数及び売り上げも増加したことにより地産地消の推進につながった。 また、地元農事組合の運営により、顧客のニーズに合った花壇苗や農産物加工品等を取り扱うことで、地元の活性化に寄与した。
事業主体である地元代表者及び各農家水利組合からの施設改修や修繕の要望に対し、必要性、緊急性から優先度を考慮し、計画的に補助金を執行することで、農業用施設の健全性の確保や維持管理の適正化を図る効果が得られた。また、農業用水路や農道確保整備等において、老朽化対策や安全対策を実施し、施設の機能を維持・向上させることで、農業の生産性向上を図る効果が得られた。



総合政策審議会からの提言等
・主に農産物の生産のことが記載されているが、農産物の加工や農産物及び加工品の販売のことも記載されたい。また、新規就農者について、民間の農場に直接働きかける等の手法も検討されたい。 ・市のホームページと切り離して、農産物や移住情報、仕事情報等一括的に作成することで、より効率的・効果的に情報発信ができるので、検討されたい。 ・農業の分野はデジタル化が進んでいる。デジタルの力を借りることで、省力化だけでなく、新しい産業を生み出すことができるので、検討されたい。 ・実施計画も含めて、檀原市の独自色を出すことを検討されたい。

令和3年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
施策分野	27	行政運営
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営	

2. 成果を測る指標

指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度		令和7年度	

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① ICT推進事業	デジタル戦略課
② ふるさと納税事業	地域振興課
③ かしはらマイナンバー商品券事業	企画政策課
④ 市民窓口事務	市民窓口課
⑤ 財政管理事務	総務課

4. 目指す姿を実現するための課題と解決方法

課題と解決方法	課題解決のための必要な要素	
行政手続きのデジタル化には、本人認証と手数料等の決済方法に課題があります。市民の信頼を得られるよう、セキュリティに配慮して解決します。また、健全な財政運営のためには事業の取捨選択が課題となります。具体的な取組施策を考案する組織を職員で編成し、行財政改革を進めます。市民や多様な主体と協働していきます。	☐ 財源	☐ 人員
	☒ 組織体制	☐ 法律改正
	☐ その他 ()	

担当課室		
企画政策課 外19課室		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	理由	概ね順調であるが、デジタルを利用した新たな行政手続きの導入やふるさと納税返礼品の開発、行財政改革に向けた具体的な取組施策が今後必要であるため。また、包括連携協定などを締結した企業や大学等との連携事業がまだ十分でないため。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその根拠	
庁内デジタル化を推進することにより業務の効率化とコストの抑制を図るため、試験的に無線LANを配置しペーパーレス会議を実施しました。また、行政手続きのデジタル化により市民の利便性の向上を図るため、子育て世代への臨時交付金のオンライン申請を導入、更に市民がスマートフォン等で道路や公園遊具の損傷を通報できるシステムを導入し、来庁や郵送手続きを省き迅速な業務を実施しました。	
信頼される行政を運営していくために歳入を増やすことは非常に重要な業務です。そこで、歳入確保に向け、市内事業者と協働で魅力ある返礼品を増やした結果、順調に寄附金が増え、目標金額の約1.3倍となりました。	
デジタル化を推進するためマイナンバーカード保有者を増やすこと、コロナ禍で困窮する市民や事業者を迅速に支援することを目的に、カードを保有する市民に市内事業者で利用できる商品券を配布しました。その結果、カード保有者が約15,000人増え、市民の約半数の方が商品券を使用し、市民への経済的支援、事業者支援として効果がありました。	
マイナンバーカードを介したデジタル手続きの利用を促すため、窓口数の増設や休日・夜間開庁を行い、カードの普及に努めました。マイナンバー商品券事業の効果もあり、カード交付率は57.7%まで増え、住民票や印鑑登録証明書等のコンビニ交付枚数は、前年度比約1.65倍となり、市民の利便性が向上しました。	
住民サービスに必要な予算の確保、適切な予算執行は信頼される行政運営を行うために非常に重要です。そのため、歳入に見合った支出を行う必要があると判断し、予算編成方法として「一般財源枠配分方式」を新たに導入し各部署長のマネジメント力をより発揮できるようにしました。これにより、予算規模を前年並みに抑制できました。	

総合政策審議会からの提言等
・事業の目指す姿への効果について、具体的に取組みを記載されたい。 ・財政に関して、これから厳しい状態が続くので、人事も含めて構造的な改革が必要である。 ・スマートフォンによる道路や公園遊具の損傷通報について、SNSでも発信されたい。 ・デジタル化によるペーパーレス会議やオンライン会議の効果を具体的に記載されたい。 ・事務事業の数が多く、横断的に効果が出るものなので、KPIも含め整理していくことを検討されたい。

